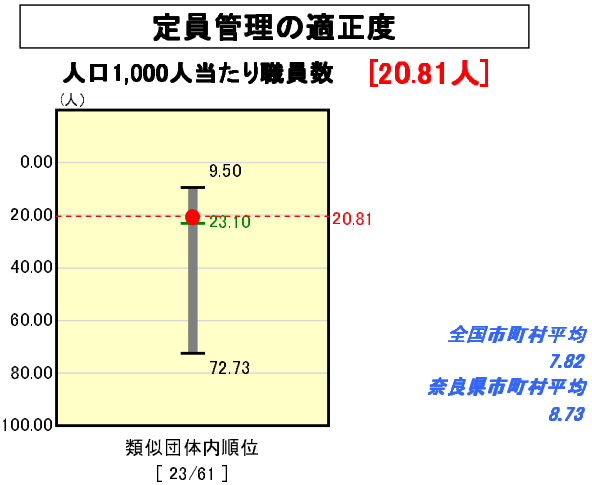
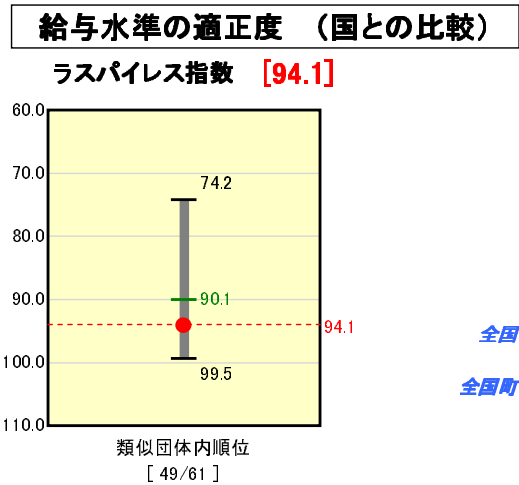
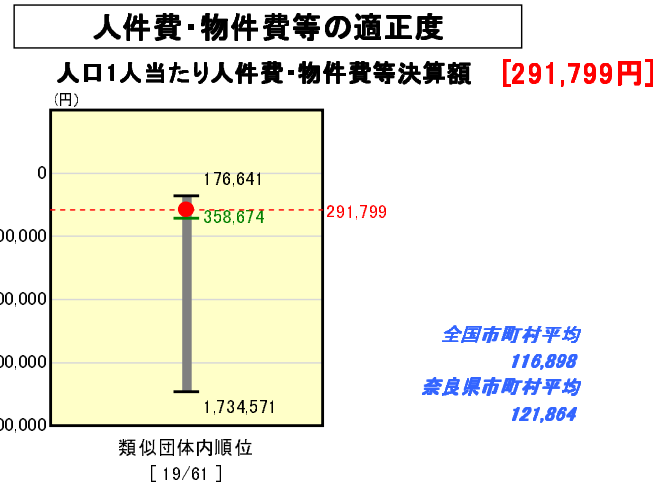
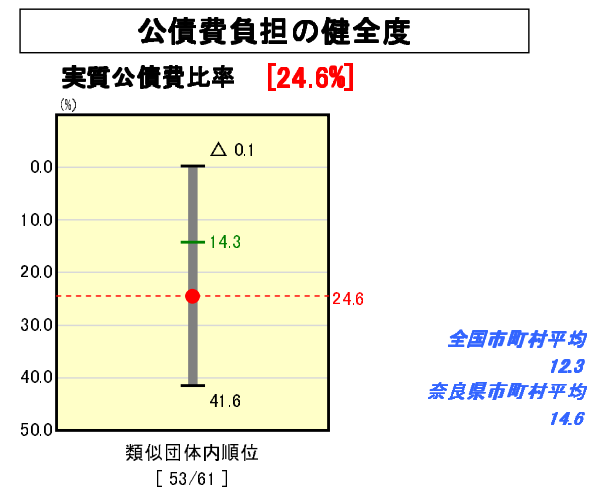
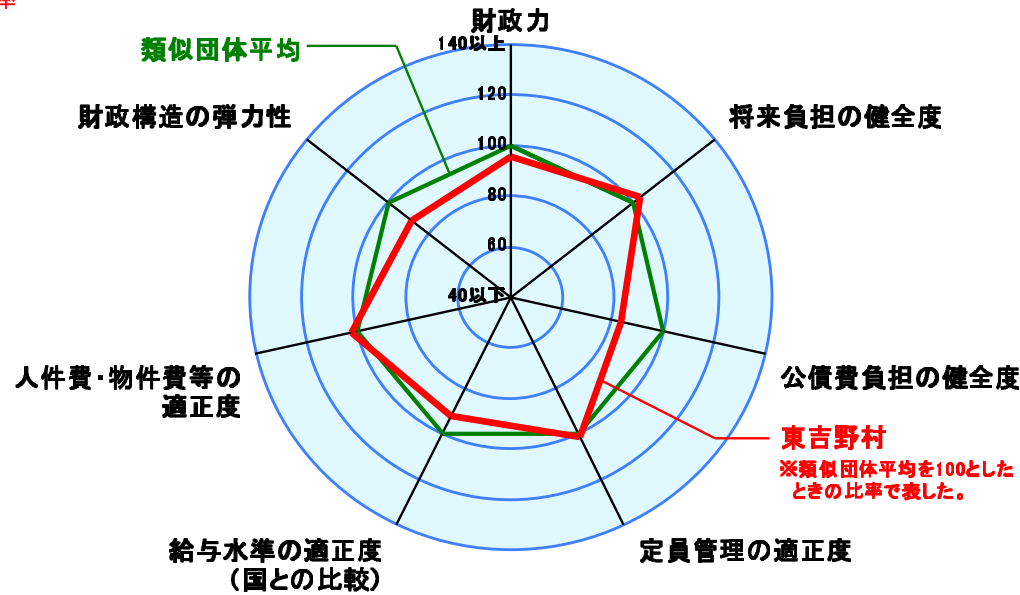
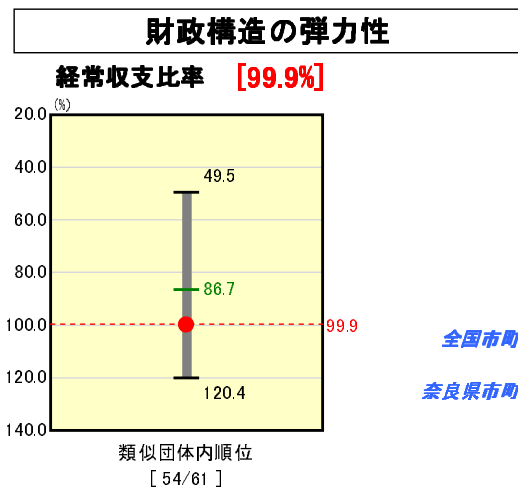
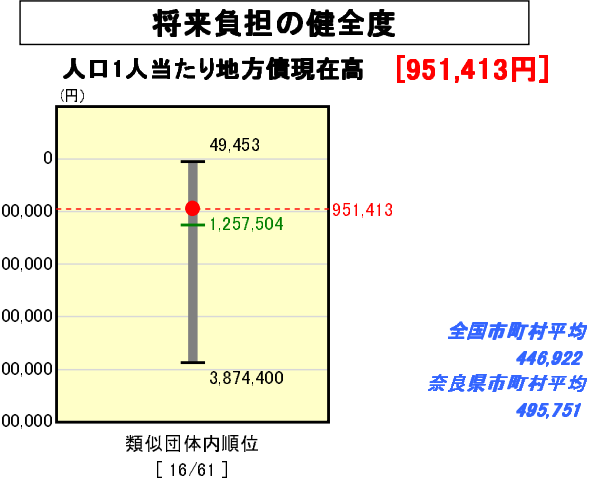
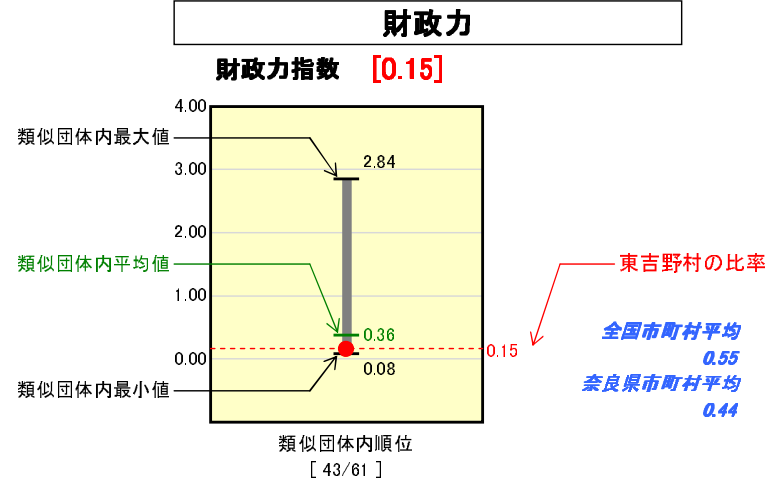


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 東吉野村

人口	2,643 人(H20.3.31現在)
面積	131.60 km ²
歳入総額	2,303,087 千円
歳出総額	2,073,408 千円
実質収支	219,665 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年1月末現在45.0%)に加え、基幹産業である林業の不振、そして不況による村税の減収により財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。行財政改革実施計画に基づく歳出の徹底した見直しや、組織の見直しを行い、行政の効率化に努め、財政の健全化、財政基盤の強化を図る。

経常収支比率: 一部事務組合にかかる負担金や、繰入金において類似団体平均を上回っている。これは、三位一体改革による交付税の削減により経常一般財源の減少が大きな要因となり、近年になって経常収支比率を引き上げる結果となった。一部事務組合に対しても引き続き更なる事業の効率化と経費削減の取り組みを要請するとともに、人件費の削減に努め経常収支比率の低下を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体と比較すると、効率化が図られていると考えられるが、行財政改革実施計画に基づく徹底した見直しを今後も継続し、経費の節減を図る。

ラスパイレース指数: 職員の給与については、国の給与水準や制度、運用に準ずるよう努めているところであるが、財政の健全化を図るため、給与の抑制を行っている。

人口1人当たり地方債現在高: 類似団体においては平均的であるが、全国平均、奈良県平均のほぼ2倍であり、普通建設事業の優先度を見定め地方債の発行を抑制し、減少に向け取り組んでいる。

実質公債費比率: 平成6~11年度において発行した一般単独事業債の償還と、簡易水道施設の充実に伴う簡易水道事業債の償還、国の三位一体改革による交付税の削減に伴い実質公債費比率が上昇している。しかし、普通建設事業の優先度を見定め、地方債の発行を抑制し、実質公債費比率の引き下げを図る。

人口1,000人当たり職員数: 行財政改革により、類似団体においては若干の職員数減が見られるが、施設統合などの更なる効率化を図り、職員数の削減を図っている。